

株主のみなさまへ

第8期中間事業報告書

平成11年4月1日から平成11年9月30日まで

Nippon Mining & Metals

株主メモ

本店	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号(〒105-0001)
	電話 03(5573)7260(業務総括部門総務担当)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
	株主配当金受領株主確定 3月31日
	中間配当金受領株主確定 9月30日
名義書換代理人	三井信託銀行株式会社
	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(〒103-0022)
(電話お問合せ・郵便物送付先)	三井信託銀行株式会社証券代行部
	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)
	電話 03(3714)2211(大代表)
同取次所	三井信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ)

名義書換代理人三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、中央信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となります。

株主の皆様には、平素格別の御厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期における我が国経済は、政府の景気対策や金融緩和を受けて、景気下げ止まりの兆しを見せましたが、設備投資は引き続き減少を続け、雇用情勢も厳しさを増す中で、期後半の急激な円高進行もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社の主要製品である銅については、昨年12月に銅溶錬能力及び銅電解能力の増強工事が完成し、それぞれ年45万トン、42万トンとなりました。これに伴い、当期の販売量は、前年同期比9.8%の増加となりました。価格は、国際価格が低迷したことに加え、円高が進行したことにより、下落いたしました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が停滞し、価格も低下いたしました。金属加工製品は、パソコン・移動体通信機器関連の需要増により、総じて堅調に推移いたしました。

この間、当社は、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めたものの、前年同期に比べ、当中間期の売上高は3.1%減の1,108億95百万円となりました。収益については、金属加工事業が、高マージン製品への特化戦略と生産効率化の成果により、大幅な増益となったものの、銅製錬事業は、価格の低下、買鉱条件の著しい悪化等を主因に収益を悪化させたため、営業利益は22.6%減の70億88百万円、経常利益は18.6%減の63億93百万円となりました。これに特別損益と法人税等を加味した中間利益は、前年同期比18.9%減の36億83百万円となりました。

本年7月、スイス市場において、発行総額100億円の円建転換社債を発行いたしました。本年9月30日現在、その28.3%が株式に転換されております。

中間配当については、当上半期の損益状況等を勘案し、1株につき4円とさせていただきます。

今後については、景気が緩やかな改善を見せはじめているものの、為替の円高、需要及び金属価

格の低迷等により、依然として厳しい事業環境が続くものと予測されますが、こうした状況の下、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等を一段と推進してまいり所存であります。

私は、当社のようなカスタム・スマルターがグローバル市場で勝ち抜いていくためには、世界トップクラスのコスト競争力を持つことが必要であり、そのためには企業の枠を超えた事業戦略を展開していく必要があると考えております。当社が中心となって資本参加し、本年9月にLGニッコー・カップ（株）として順調にスタートした、韓国での銅製錬合弁事業もその一環であります。また、本年11月には、三井金属鉱業（株）及び同和鉱業（株）との間で、銅製錬関連事業における業務提携を推進し、一段の合理性、効率性を追求していくことといたしました。

当社は、こうした新たな戦略の下、来るべき21世紀に向け、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長

坂 本 卓



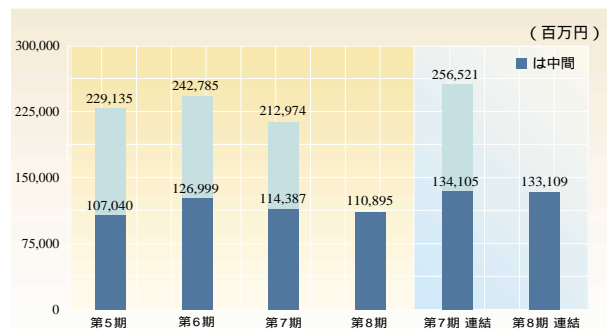
業績の推移(単独・連結)

主要財務数値

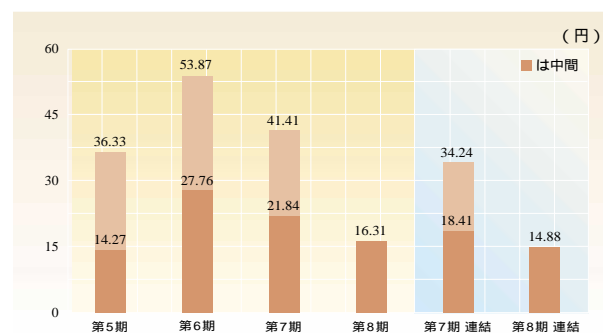
	第5期中間 (平成8年度)	第6期中間 (平成9年度)	第7期中間 (平成10年度)	第8期中間 (平成11年度)
売上高(百万円)	107,040	126,999	114,387	110,895
経常利益(百万円)	5,943	10,637	7,849	6,393
中間利益(百万円)	2,853	5,551	4,541	3,683
1株当たりの中間利益(円)	14.27	27.76	21.84	16.31
総資産(百万円)	230,755	250,112	251,171	255,040
株主資本(百万円)	32,981	41,925	63,092	69,036

第7期中間 連結 (平成10年度)	第8期中間 連結 (平成11年度)
134,105	133,109
8,425	6,326
3,827	3,361
18.41	14.88
298,345	302,890
76,629	81,783

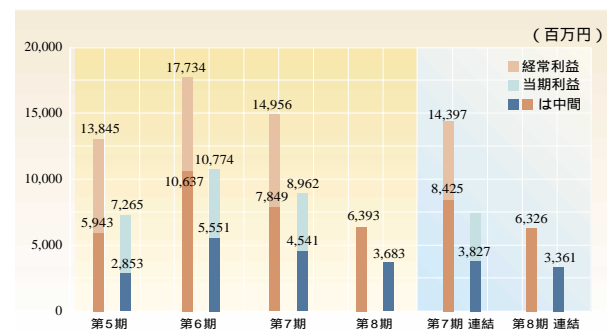
売上高の推移



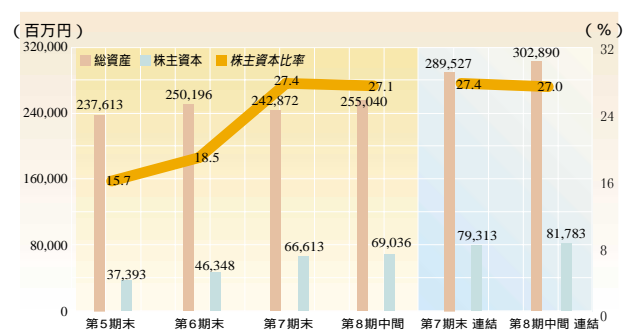
1株当たりの当期利益



利益の推移



資産状況の推移



事業の種類別セグメント情報

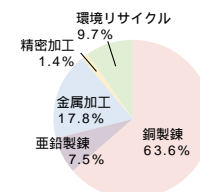
（自 平成11年4月1日～至 平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	製錬事業部門		加工事業部門		環境リサイクル 事業部門	計	本社 部門費等 12,571 (内部取引)	合計
	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業				
売上高	78,498	9,306	21,959	1,721	11,980	123,466		110,895
営業損益	3,894	823	3,917	140	374	9,148	2,058	7,088
減価償却費	2,270	22	1,167	71	262	3,794	75	3,870
設備投資額	648	—	579	120	139	1,488	89	1,578

事業別売上高構成比

（平成11年9月中間期）



（注）構成比率は、部門間取引で発生した内部売上高を含めて算定しています。

製錬事業部門

銅製錬事業

主要製品は、銅、硫酸並びに金・銀等の貴金属であります。

銅については、生産量は、本年1月からの増産体制の下、前年同期比15.1%増の21万245トンとなりました。販売量は、主要需要先の電線業界が低調に推移しましたが、輸出の拡大に努めた結果、前年同期比9.8%増の21万6,398トンとなりました。価格は、国際価格が期を通じて低水準で推移したことに加え、円高が一段と進行したため、期平均でトン当り19万6千円と、前年同期に比べ5万3千円低下いたしました。収益については、これに加え、国際銅精鉱市場のタイ化の影響を強く受け買鉱条件が著しく悪化したこと、並びに輸出量の大幅増加に伴う販売マージンの低下により悪化いたしました。

硫酸は、国内販売量はほぼ前年同期並みでしたが、輸出拡大に努め、総体として増販となりました。

金及び銀は、佐賀製錬所における貴金属・レアメタル回収設備が順調な生産を続けたことにより、販売量はそれぞれ前年同期比17.9%増の14.6トン、5.3%増の151トンとなりました。価格は、国際価格の下落及び円高の進行により、金、銀ともに前年同期に比べ下落いたしました。

これらにより、銅製錬事業の売上高は、前年同期比6.1%減の784億98百万円となりました。

亜鉛製錬事業

主要製品は、亜鉛並びにインジウム等のレアメタルであります。

亜鉛は、鉄鋼、自動車等の需要関連分野が低迷しましたが、販売量はほぼ前年同期並みの5万3,745トンとなりました。国際価格は前年同期並みの水準で推移しましたが、円高の進行により、販売価格は期平均でトン当り14万6千円と、前年同期に比べ2万円低下いたしました。

これらにより、亜鉛製錬事業の売上高は、前年同期比13.5%減の93億6百万円となりました。

以上により、製錬事業部門の売上高は、前年同期比6.9%減の878億5百万円にとどまり、事業環境の著しい悪化を反映して、営業利益は前年同期比53.0%減の47億17百万円となりました。

加工事業部門

金属加工事業

主要製品は、伸銅品(りん青銅、黄銅、洋白等の板・条及び銅箔)、特殊鋼製品(アンパー、軟鋼、ステンレス及び高ニッケル合金の板・条)並びにチタン製品(板・条)であります。

販売量は、主要需要分野であるパソコン・移動体通信機器の好調を反映し、りん青銅、アンパー等が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。チタン製品は、需要の減退により、前年同期に比べ減少いたしました。

これらにより、金属加工製品の販売量は、前年同期比11.1%増の3万625トンとなり、金属加工事業の売上高は、前年同期比8.9%増の219億59百万円となりました。

精密加工事業

主要製品は、金めっき条等の電子部品めっき製品であります。

販売量は、主要需要先であるパソコン・移動体通信機器等の需要が期を通じて好調に推移したため、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

これらにより、精密加工事業の売上高は、前年同期比48.6%増の17億21百万円となりました。

以上により、加工事業部門の売上高は、前年同期比11.1%増の236億80百万円となり、営業利益は40億57百万円と、前年同期比122.7%増となりました。

環境リサイクル事業部門

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

廃油、廃液等の産業廃棄物を高温熱分解処理する回転式焼却炉の処理量は、増集荷に努めた結果、前年同期比11.2%増の2万8,627トンとなりました。スラッジ等の産業廃棄物の高温溶融処理及び有価金属回収を行うリサイクル炉の処理量も、めっきスラッジ等の増集荷等により、前年同期比26.6%増の2万1,838トンとなりました。

非鉄金属スクラップの集荷は、銅系、貴金属系いずれも堅調でありました。

以上の結果、環境リサイクル事業部門の売上高は、非鉄金属価格の下落により前年同期比16.5%減の119億80百万円となりましたが、営業利益は、産業廃棄物の増処理等により前年同期比16.1%増の3億74百万円となりました。

韓国銅製錬合併事業が開始

1999年9月、LGニッコー・銅パー(株)による韓国銅製錬合併事業が開始しました。当社は、今後、主要株主として本合併事業を全面的に支援するとともに、同事業と密接な連携を取り合い、原料調達、製品販売、技術開発、エンジニアリング、物流、資材調達等、様々な分野でシナジー効果を実現させ、それぞれの効率化を一段と推進していきます。



銅製錬関連事業における業務提携の検討



1999年11月、三井金属鉱業(株)及び同和鉱業(株)との間で、銅製錬関連事業における業務提携を検討していくことについて合意に達しました。これは、ますます厳しい国際競争の時代を迎えるに当たり、企業の枠を超えた業務提携を通じて、一段のコスト

低減を図り、収益性を高めていくことが必要と判断したものです。

また、この3社にLGニッコー・銅パー(株)を加えた4社の精銅生産量は年117万トンと見込まれ、世界第2位の規模となります。3社は、今後、銅製錬関連事業に関わる原料調達、生産、生産技術、物流、製品輸出等の各分野において、統合、集約、受委託、スワップ等による一段の合理化・効率化の可能性を追求し、その実現を図っていきます。

電気銅生産能力及び貴金属・レアメタルの生産能力の増強

1998年12月に銅溶錬能力年45万トン、銅電解能力年42万トン体制を構築した当社は、銅電解工程におけるさらなる技術改善により、



2000年度末を目標に、電気銅生産能力を銅溶錬能力に見合った年45万トンに増強する予定です。

また、この電気銅増産に伴う銅殿物の発生増に対応するため、2000年3月完成を目標に、佐賀製錬所の貴金属・レアメタル生産能力の増強工事を開始しました。

東アジア市場における電気銅販売機能の強化

- 日鉱アジア(株)を設立 -

当社は、今後大きな伸張が期待される東アジア地域の銅需要増大に着目しています。このため、1999年8月、東アジア市場での電気銅等の販売機能強化、韓国銅製錬合併事業との販売面における連携強化等を図るため、アジアにおいて電気銅を中心とした金属関連製品の販売を行う日鉱アジア(株)を台湾に設立しました。同社は、今後、日鉱金属のアジアにおける販売・営業の核となっていきます。

高品質アンバー母材の共同技術開発を開始

アンバーは、パソコン、テレビ等のブラウン管用シャドウマスクに使用される鉄・ニッケル合金です。近年、その熱膨張率の低い特性が高く評価され、高い画像精細度が要求されるパソコン向け需要が増大しています。1999年10月、我が国固有数の



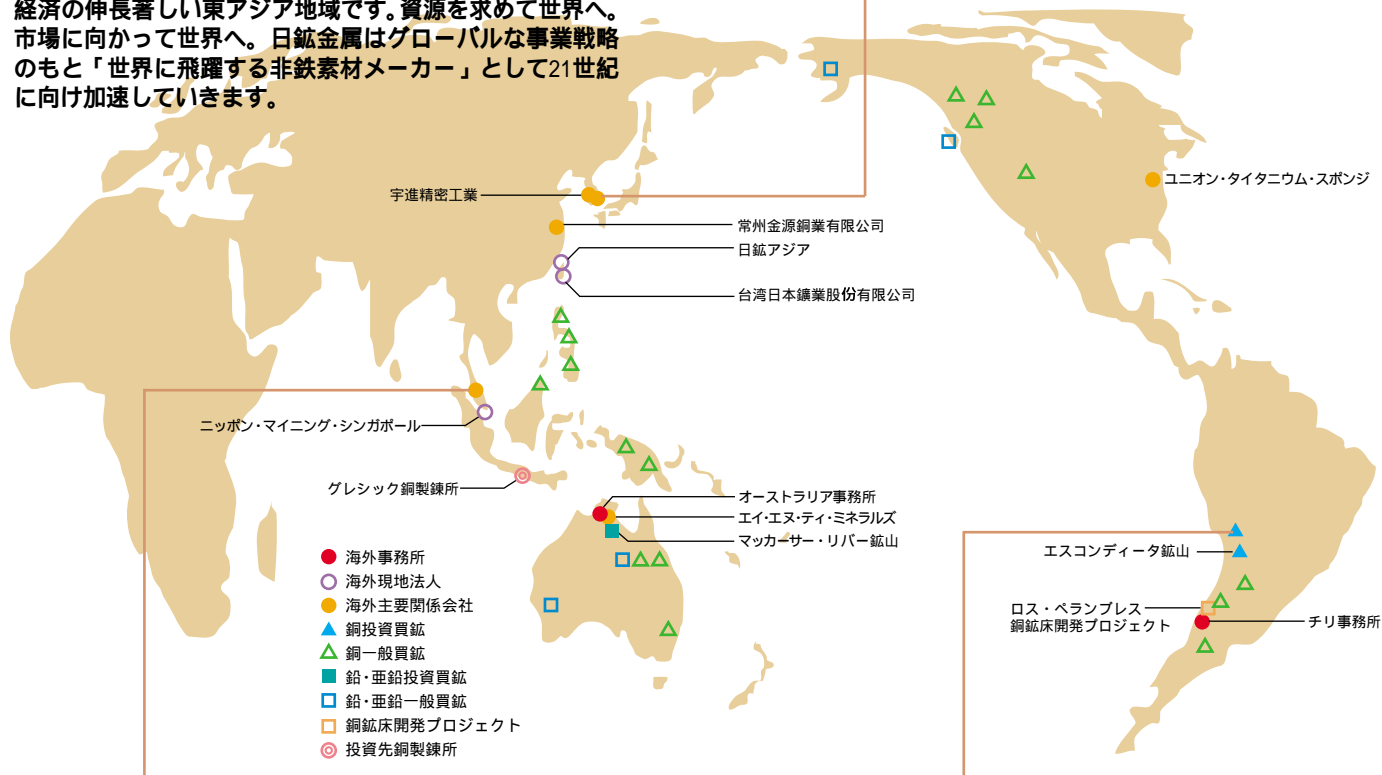
の鑄鍛鋼メーカーである(株)日本製鋼所との間で、アンバー母材の高品質化と製造工程の効率化を目的とした共同技術開発を開始しました。

パプア・ニューギニアにおいて金探鉱を開始

当社は、原料鉱石の長期安定確保の観点から、世界の優良鉱山開発に積極的に参加していますが、同時に、開発投資リターンを求めての資源開発にも強い意気込みを持っており、世界のフィールドで有望探鉱プロジェクトの発掘に努めています。1999年6月、パプア・ニューギニアにおいて、現地の資源開発会社と共同で、金探鉱を開始しました。

世界を舞台に、海外事業を積極的に展開していきます

日鉱金属は、資源開発はもちろんのこと、生産や販売においても常に世界に目を向けています。当面の活動拠点は豊富な鉱物資源を有する南米・北米と豪州、そして経済の伸長著しい東アジア地域です。資源を求めて世界へ。市場に向かって世界へ。日鉱金属はグローバルな事業戦略のもと「世界に飛躍する非鉄素材メーカー」として21世紀に向け加速していきます。



LGニッコー・銅（株）
（韓国）

当社を中心とした日韓共同製錬（株）とLGグループとによる韓国唯一の銅製錬合弁会社。中核の温山工場は、佐賀製錬所と並び世界有数のコスト競争力及び生産能力を誇ります。



ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）

電子機器向け精密加工部品の製造・販売会社。伸長著しい東南アジアのテレビ・パソコン関連部品マーケットに対応していく中核拠点として順調に操業を行っています。

コジャワシ銅鉱山（チリ）

当社銅原料の長期安定確保を担う優良鉱山です。1999年1月から本格生産を開始。現在、毎月2万トンの銅精鉱が日本に輸入され、そのうち1万トンが佐賀製錬所に入荷されています。



中間財務諸表（単独）

貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)
(資産の部)	(251,171)	(255,040)
流動資産	108,931	103,308
固定資産	142,239	151,492
繰延資産	—	239
資産合計	251,171	255,040
(負債の部)	(188,078)	(186,003)
流動負債	136,620	124,462
固定負債	51,457	61,540
(資本の部)	(63,092)	(69,036)
資本金	33,325	34,741
資本準備金	7,737	9,150
利益準備金	275	510
剰余金	21,755	24,633
負債及び資本合計	251,171	255,040

損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	平成10年9月中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	平成11年9月中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
売上高	114,387	110,895
営業利益	9,153	7,088
経常利益	7,849	6,393
税引前中間純利益	7,068	6,298
中間純利益	4,541	3,683
中間未処分利益	13,337	18,373

中間財務諸表（連結）

貸借対照表

単位：百万円（単位未満四捨五入）

科目	平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)
(資産の部)	(298,345)	(302,890)
流動資産	127,103	121,700
固定資産	171,242	180,354
繰延資産	—	239
為替換算調整勘定	—	597
資産合計	298,345	302,890
(負債の部)	(220,929)	(220,025)
流動負債	150,411	137,976
固定負債	69,896	82,049
為替換算調整勘定	622	—
(少数株主持分)	(787)	(1,082)
(資本の部)	(76,629)	(81,783)
資本金	33,325	34,741
資本準備金	7,737	9,150
剰余金	35,567	37,892
負債、少数株主持分及び資本合計	298,345	302,890

損益計算書

単位：百万円（単位未満四捨五入）

科目	平成10年9月中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	平成11年9月中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
売上高	134,105	133,109
営業利益	11,295	8,006
経常利益	8,425	6,326
税引前中間純利益	7,700	6,368
中間純利益	3,827	3,361
連結剰余金中間期末残高	35,567	37,892

会社の概要 (平成11年9月30日現在)

資本金 34,741百万円
従業員数 1,675名(関係会社等への出向者305名を含む)
本店 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
支社/支店/営業所 大阪支社(大阪府)
名古屋支店(愛知県)
九州営業所(福岡県)
事務所 オーストラリア事務所
チリ事務所
事業所 日立工場(茨城県)
佐賀関製錬所(大分県)
倉見工場(神奈川県)
重要な子会社 日鉱商事株式会社
日本マリン株式会社
株式会社日鉱ポリテック
豊羽鉱山株式会社
富士電子工業株式会社

株式の状況

発行済株式の総数 228,850千株
株主数 2,638名
大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社 ジャパンエナジー	132,140	57.74%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	6,637	2.90%
株式会社 日本興業銀行	5,000	2.18%
株式会社 大和銀行信託口G	4,344	1.90%
株式会社 さくら銀行	4,000	1.75%
ドイチェ信託銀行株式会社	3,317	1.45%
三井信託銀行株式会社	2,920	1.28%
株式会社 三和銀行	2,400	1.05%
住友信託銀行株式会社(信託口)	2,320	1.01%
株式会社 第一勧業銀行	2,300	1.01%

役員

(平成11年10月1日現在)

取締役会長	河野 博式
代表取締役社長	坂本 卓
代表取締役副社長	清水 康行
代表取締役副社長	賀川 鐵一
常務取締役	宮澤 三郎
取締役	遠藤 一郎
取締役	大木 和雄
取締役	久留嶋 毅
監査役(常勤)	澤山 浩和
監査役(常勤)	小林 壯太
監査役(常勤)	池田 致
監査役	高萩 光紀